



第422号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

# 知る・気づく→共感する→協働・連帯する ↓新しい現実が生まれる 妄想するユーレイ脳に、サヨナラを

「五十年後、人口一億人を維持」のリアリティーが見えているか

骨太の方針2014の案に、「50年後に一億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す」と示された。「地域の活力を維持し、東京への一極集中傾向に歯止めをかける」とともに、少子化と人口減少を克服する「ために司令塔を設置する」という。急激な人口減少は社会保障の土台を揺るがし、コミュニティの崩壊が進むなど、社会の持続可能性の危機をもたらす。「一億人」の当否はともかく、少子化・人口減対策を国家の目標に位置づけることは必要だろう。

とはいえ、「五十年後、人口一億人を維持」のリアリティーは、どこまで見えているのか。すでに地方自治の現場においては、予測される人口動態を基に政策を検討・議論することは、「標準装備」となりつつある。それに匹敵するだけのリアリティーが、永田町・霞ヶ関にはあるのか。政府の推計では、現状のままでは二〇六〇年(50年後)に人口は八六七四万人まで減少す

る。五十年後に人口一億人を維持するためには、出生率を早期に2.07まで上げることが必要になる。ところが現実をみれば、二〇一三年の出生率は1.48、生涯未婚率は男性20%、女性10%。一九七四年に出生率が2.0を切ってから四十年、四十歳以下の、子どもを生める年齢の人口そのものがすでに大幅に減っている。

つまり現実には、少子化対策でなんとかなるといふレベルではないし、出生率2.07などというつじつま合わせの数字では、本当に必要な少子化対策の的を絞ることができないということだ。人口動態をコミュニティ単位にまで落とし込み、地域で毎年何人の子どもの生まれれば小学校を維持することができるとか、そのために子育て世帯をどれだけ増やす・維持する必要があるかを、住民と行政がいっしょになって考え行動する。そういう自治のリアリティーは、すでに各地に醸生している。永田町・霞ヶ関に求められているのは、それらの追認にほかならない。

また「五十年後、人口一億人を維持」の計画には、移民も含

まれる。ここでもリアリティーが問われる。出入国管理は中央政府の政策でも、移民を受け入れるための施策は自治体が行う。自動車産業で働く日系ブラジル人を多数受け入れている四日市市では、日本に来てはじめて耳が聞こえないことが判明した日系ブラジル人の少女に、専任の教師をつけたという(「日本再生」四二二号 六面 岩崎恭典・四日市大学教授)。ある首長は、「国は移民を入れて一億と簡単に言うが、言葉も習慣も違う人々をコミュニティの一員として受け入れ、ともに生活していくための施策を担う自治体のリアリティーをどこまで分かっていのか」と首をかしげる。

残り」を指すものだが、後者はマネー資本主義に翻弄されない、サフシステムとしての地域経済(里山資本主義)を重視する。

前者がめざす構造改革、統治機構改革は、「守旧派」への批判を軸に民意をひきつけようとする。後者がめざす合意形成は、知る・気づく→共感する→協働するというプロセスの螺旋的発展だろう。前者の大改革の主役は大都市、なかでも東京(永田町・霞ヶ関)であるが、後者の「地域再生」の主役は無数の地域自治の担い手だ。

これは二つの方向性の選択の問題なのか。そうではない。「どうなっているのか」と首をかしげる。

「五十年後、人口一億人を維持」の論点は、日本社会の持続可能性をいかに確保するか、という点にあるはずだ。それは、「世界で一番企業が活躍しやすい国」(安倍総理施政方針演説2013年2月)をめざすことで可能になるのか。それとも個性豊かな地域が自立して、互いに連携することからなのか。前者のグローバル化への対応は、マネー資本主義のなかでの「生き

残り」を指すものだが、後者はマネー資本主義に翻弄されない、サフシステムとしての地域経済(里山資本主義)を重視する。

前者がめざす構造改革、統治機構改革は、「守旧派」への批判を軸に民意をひきつけようとする。後者がめざす合意形成は、知る・気づく→共感する→協働するというプロセスの螺旋的発展だろう。前者の大改革の主役は大都市、なかでも東京(永田町・霞ヶ関)であるが、後者の「地域再生」の主役は無数の地域自治の担い手だ。

これは二つの方向性の選択の問題なのか。そうではない。「どうなっているのか」と首をかしげる。

「五十年後、人口一億人を維持」の論点は、日本社会の持続可能性をいかに確保するか、という点にあるはずだ。それは、「世界で一番企業が活躍しやすい国」(安倍総理施政方針演説2013年2月)をめざすことで可能になるのか。それとも個性豊かな地域が自立して、互いに連携することからなのか。前者のグローバル化への対応は、マネー資本主義のなかでの「生き

残り」を指すものだが、後者はマネー資本主義に翻弄されない、サフシステムとしての地域経済(里山資本主義)を重視する。

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

**1部 300円**  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

今号の紙面	
2-5面	「日本の農業・中山間地と農協の課題」石田信隆・農林中金総研
5-9面	「わが国の外交・安保環境をどうとらえるか」大野実治・参院議員
9-12面	「2030年 成熟国家への道」小川亨也・衆院議員
12-13面	笑子・幸齢化のまちづくり 鈴木健一・伊勢市長
14面	一灯照隔(地方議員のコラム)

た議論になってしまっているんです。

藻谷 それは養老孟司氏が指摘された『脳化』現象の一つでもあるのかもしれませんが。東京は日本の脳味噌です。その妄想する脳味噌だけやらでかくなつて、手足は自分の思い通りに動くと思っている。脳＝東京が妄想して勝手な陣頭指揮をとり、体＝地方の現実の方が思いどおりに動かないと怒ります。

神門 いや現実にはもう興味を失っているんじゃないですか。『しなやかな日本列島のつくりかた』藻谷浩介(新潮社)

3.2で臨界質量を超えた新しい地殻変動、それは20世紀型の規模・効率の経済から、持続性・循環型の経済へ、大規模集中型システムから自立(自律)分散型システムへとという経済社会の大きな転換だ。至るところ、小ざらからこまごま『新しい現実』を作り出すことで、気がついたら社会が大きく変わっていた。そういうプロセスが始まっている。

妄想する東京脳のなかにもこつた新しい現実を認識する動きをくりださず。二〇二一年、オリンピック・パラリンピックの翌年から東京でも人口減少が始まる。二〇二二年からは団塊世代が後期高齢者になる。オリンピックの投資や再開発には、こうした視点は不可欠だ。

**未来へ投資する社会への高意形成 新しい現実を創り出す場へ**

東京発の大改革が、「守旧派」への批判を軸に民意をひきつけようとするのに対して、地域が創り出す「新しい現実」の合意形成は、知る・気づく・共感する↓協働する↓このプロセスの螺旋的發展だ。

第一フェーズは「現状把握」「どうなっているか」「どうなっているか」。ここをただだけリアリティを共有できるかは、第二フェーズに向けて当事者意識をどれだけ涵養できるか、に直結している。例えば「財政」についても、「GDPの二倍の財政赤字」と危機意識をかきたてる現状把握なのか、「社会の必要をみながら支える＝租税国家」という論理を媒介に、「自治の当事者意識を涵養する財政論議」に引きまわす角度・切り口から実践的にアプローチするところができるのか(例 4/13シンポジウム「日本再生」四二〇号)。

総論賛成、各論反対になりがちな公施設マネジメント計画でも、目的は施設ではなく市民自治と手はずの「どうなっているか」「どうなっているか」を提示すれば、「施設」を糸口にして「どうなっているか」を提示すれば、「施設」を見えてくる。反対に当事者意識を涵養できない現状分析では総論賛成、各論反対に終始し、それまでの先送りのツケが噴出するところになる(次号掲載の「囲む会」参照)。

この点から言えば、来年の統一地方選挙のママニフェストは、

住民自治の当事者意識を涵養するところにつながるかどうかを軸にする。(7/2「東京・囲む会」の問題設定) 議会改革についても、情報公開や議会報告会(もはや「標準装備」で、それらを使いこなして市民とともに地域の政策を立案する、というステージへの底上げが進んでいる。(日経6/16) 二〇二〇年でも東京23区は大幅後退)。

あるいはこんな事例もある。千葉市議会が、小中学校へのエアコン設置を求める請願を不採択としたこと、ネット上で批判が起こった。これに対して熊谷市長や一部の市議が、「エアコンがあるに越したことはないが、限られた財源を何に優先的に使うか。老朽化した校舎の改築、和式トイレの改修(子どもたちの要望が高い)などが優先順位が高い」と述べ、それに対して市民からも、「エアコン」という必要だが優先順位は低い」というのは、たしかに違う。「子どもたちの要望が高いものから」というのは十分な理由(一)などの意見が寄せられた。

議決の結果だけではなく、どういった論点が整理され、どういった判断で決定されたのかを市民に情報公開してこそ、当事者意識を涵養する糸口となる。議会改革もこうしたステージに入っている。

また安倍政権は集団的自衛権の行使について、憲法解釈の変更を閣議決定で行うとしているが、これについてもひとつは立憲主義の当事者意識を涵養する憲法論議の実践的なスタイルを創りだしていかねばならない。(7/14「京都・囲む会」の問題設定)。

憲法改正の発議には、国会の三分の二の賛成が必要だ。「それでは改憲などできなから」「だから解釈変更で」というのは、当事者責任をスルーしたところ

ほかない。国民の多数が納得できるような改憲案にまで、熟議をつうじて合意形成を図ることこそ、国会議員の仕事ではないか。

そして近代日本の黎明期には、各地で草の根から「憲法案」がうめられたことも想起すべきだろう。永田町からではなく地域から、憲法改正の論点を押し上げてくる人々の当事者意識があってもいいのではないか。

また集団的自衛権については、今号掲載の大野元裕参院議員が提起するように、「集団的自衛権を(一)認める、認めない」という議論ではなく、「わが国の外交・安全保障環境は、どうなっているか」「どうなっているか」についてのリアリティを共有するところから始めなければならないだろう。

大野参院議員は、「二〇二五年の安全保障環境をどう考えるか」と問題提起された。これは中国が海洋進出の能力をほぼ整えると考えられる時期であり、同時に急速な少子高齢化社会に入る直前、いわば「ピーク」の時期でもある。一方のわが国は少子高齢化の急坂の一番きつい時期、いわば「底」にあたる時期である。こうした観点からも「どうなっているか」「どうなるか」を共有することが、安全保障論議においても重要だろう。(9/14シンポジウムの問題設定)。

「囲む会」は、シンポジウムを通じて「さまざまなテーマ(防災と自治、エネルギー自治と地域経済)」「二後の原発など」に即して新しい現実を創り出すための場づくり、合意形成のスタイルを実践的に深め、八回大会を準備している。